

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,827	固定負債	51,528
有形固定資産	200,830	地方債	31,963
事業用資産	115,041	長期未払金	569
土地	63,511	退職手当引当金	6,869
立木竹	-	損失補償等引当金	12,126
建物	114,839	その他	-
建物減価償却累計額	△ 71,468	流動負債	6,991
工作物	9,064	1年内償還予定地方債	5,514
工作物減価償却累計額	△ 6,120	未払金	122
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	676
航空機	-	預り金	680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	58,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,215	固定資産等形成分	218,577
インフラ資産	69,536	余剰分（不足分）	△ 56,854
土地	43,781		
建物	1,406		
建物減価償却累計額	△ 880		
工作物	53,081		
工作物減価償却累計額	△ 28,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,053		
物品	18,995		
物品減価償却累計額	△ 2,742		
無形固定資産	663		
ソフトウェア	663		
その他	-		
投資その他の資産	12,334		
投資及び出資金	370		
有価証券	30		
出資金	340		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	524		
長期貸付金	10		
基金	11,460		
減債基金	1,447		
その他	10,013		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30		
流動資産	6,415		
現金預金	1,403		
未収金	174		
短期貸付金	1		
基金	4,749		
財政調整基金	4,749		
減債基金	-		
棚卸資産	88		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	220,242	純資産合計	161,723
		負債及び純資産合計	220,242

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	63,828
業務費用	26,170
人件費	10,904
職員給与費	8,722
賞与等引当金繰入額	57
退職手当引当金繰入額	224
その他	1,900
物件費等	14,388
物件費	9,885
維持補修費	478
減価償却費	4,025
その他	-
その他の業務費用	878
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	22
その他	645
移転費用	37,659
補助金等	7,301
社会保障給付	25,942
他会計への繰出金	4,368
その他	48
経常収益	2,081
使用料及び手数料	1,163
その他	918
純経常行政コスト	61,748
臨時損失	581
災害復旧事業費	221
資産除売却損	360
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	-
純行政コスト	62,266

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,685	218,419	△ 60,734
純行政コスト (△)	△ 62,266		△ 62,266
財源	67,148		67,148
税収等	42,035		42,035
国県等補助金	25,113		25,113
本年度差額	4,882		4,882
固定資産等の変動 (内部変動)		1,002	△ 1,002
有形固定資産等の増加		4,988	△ 4,988
有形固定資産等の減少		△ 4,768	4,768
貸付金・基金等の増加		4,857	△ 4,857
貸付金・基金等の減少		△ 4,074	4,074
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 844	△ 844	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,038	158	3,880
本年度末純資産残高	161,723	218,577	△ 56,854

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,577
業務費用支出	21,916
人件費支出	10,623
物件費等支出	10,451
支払利息支出	211
その他の支出	631
移転費用支出	37,661
補助金等支出	7,301
社会保障給付支出	25,944
他会計への繰出支出	4,368
その他の支出	48
業務収入	67,722
税収等収入	42,076
国県等補助金収入	23,997
使用料及び手数料収入	1,115
その他の収入	534
臨時支出	221
災害復旧事業費支出	221
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	7,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,324
公共施設等整備費支出	4,721
基金積立金支出	1,576
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	2,178
国県等補助金収入	1,110
基金取崩収入	794
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	267
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,160
地方債償還支出	6,066
その他の支出	93
財務活動収入	2,601
地方債発行収入	2,601
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,559
本年度資金収支額	225
前年度末資金残高	498
本年度末資金残高	723
前年度末歳計外現金残高	680
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	680
本年度末現金預金残高	1,403

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共用地先行取得事業特別会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	5.8%
将来負担比率	該当なし
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
3,551百万円
- (8) 過年度修正等に関する事項
該当なし
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

該当なし

(2) 売却可能資産

① 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

事業用資産 369百万円

土地 369百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額49,363百万円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 37,723百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,011百万円

将来負担額 57,317百万円

充当可能基金額 17,160百万円

特定財源見込額 10,644百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 49,363百万円

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(8) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当なし

(9) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

4,777百万円
業務活動収支（支払利息を除く） 8,141百万円
投資活動収支 ▲3,364百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：73,607百万円、支出（歳出）：72,884百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：602百万円、支出（歳出）：602百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：498百万円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：72,507百万円、支出（歳出）：72,282百万円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書
業務活動収支 7,930百万円
投資活動収入の国県等補助金収入 1,110百万円
未収債権、未払債務等の増加 467百万円
減価償却費 ▲4,025百万円
賞与等引当金繰入額 ▲57百万円
退職手当引当金繰入額 ▲224百万円
徴収不能引当金繰入額 ▲22百万円
資産売却益 ▲297百万円
...

純資産変動計算書の本年度差額 4,882百万円

(4) 一時借入金

該当なし

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円
一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	190,981	5,176	3,528	192,629	77,588	2,603	115,041
土地	64,224	854	1,567	63,511			63,511
立木竹	0	0	0	0			0
建物	114,819	860	841	114,839	71,468	2,373	43,370
工作物	8,765	306	7	9,064	6,120	230	2,945
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,172	3,156	1,114	5,215			5,215
インフラ資産	98,189	1,298	166	99,321	29,785	1,107	69,536
土地	43,566	305	90	43,781			43,781
建物	1,406	0	0	1,406	880	26	527
工作物	52,541	541	0	53,081	28,905	1,081	24,176
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	677	452	76	1,053			1,053
物品	18,800	239	45	18,995	2,742	107	16,253
合計	307,971	6,714	3,740	310,945	110,115	3,817	200,830

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,383	53,172	3,191	2,930	1,744	3,783	23,839	115,041
土地	17,158	34,631	1,458	989	629	1,119	7,527	63,511
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,537	14,716	1,714	1,929	1,083	1,320	16,072	43,370
工作物	1,085	720	10	12	32	895	192	2,945
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,603	3,105	8	0	0	449	49	5,215
インフラ資産	69,120	345	0	0	2	9	61	69,536
土地	43,687	23	0	0	1	9	61	43,781
建物	527	0	0	0	0	0	0	527
工作物	24,175	0	0	0	0	0	0	24,176
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	731	321	0	0	0	0	0	1,053
物品	2	15,854	14	86	8	179	110	16,253
合計	95,506	69,371	3,205	3,016	1,753	3,970	24,010	200,830

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,508	6,702	37,917	5,411	1,100	1,726	6,465	63,828
業務費用	3,615	6,264	4,190	3,700	483	1,617	6,302	26,170
人件費	670	2,199	2,609	530	247	1,301	3,348	10,904
職員給与費	669	1,357	2,241	487	233	1,265	2,471	8,722
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	57	57
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	224	224
その他	1	843	368	43	14	36	595	1,900
物件費等	2,943	4,041	1,149	3,106	235	314	2,599	14,388
物件費	900	2,926	991	3,014	165	116	1,772	9,885
維持補修費	364	78	11	2	12	5	6	478
減価償却費	1,679	1,036	147	90	59	193	821	4,025
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1	25	432	64	0	2	354	878
支払利息	0	9	0	0	0	0	203	211
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	22	22
その他	1	16	432	64	0	2	130	645
移転費用	893	437	33,728	1,711	617	109	163	37,659
補助金等	713	156	3,676	1,706	617	107	325	7,301
社会保障給付	0	277	25,660	5	0	0	0	25,942
他会計への繰出金	162	0	4,368	0	0	0	△ 162	4,368
その他	18	4	24	0	0	2	0	48
経常収益	△ 48	0	△ 9	0	0	0	2,138	2,081
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,163	1,163
その他	△ 48	0	△ 9	0	0	0	976	918
純経常行政コスト	4,556	6,701	37,927	5,411	1,100	1,726	4,327	61,748
臨時損失	441	56	0	0	66	18	0	581
災害復旧事業費	147	8	0	0	66	0	0	221
資産除売却損	294	47	0	0	0	18	0	360
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	15	0	0	6	0	40	1	63
資産売却益	15	0	0	6	0	40	1	63
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,982	6,757	37,927	5,404	1,166	1,704	4,325	62,266

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	636	25	611	600	50.00	306	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	218	148	70	20	100.00	70	0	20
合計	320	854	172	682	620		376	0	320

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,457	27,654	15,803	137	0.22	35	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	0	7	0	7	6	0.92	0	0	0	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,794	105	1,689	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	2,049	12	2,037	1,838	0.12	2	0	2	2
森林さきもり基金	5	505	0	505	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	1	381	6	375	188	0.28	1	0	1	1
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.08	1	0	0	0
(公財) リバーフロント研究所	1	2,094	628	1,467	542	0.18	3	0	1	1
㈱ジェイコムウエスト	30	188,205	82,894	105,311	15,500	0.19	204	0	30	30
(一財) 大阪建築防災センター	1	919	96	823	24	2.08	17	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.05	231	0	9	9
合計	50	24,405,701	23,850,172	555,529	36,243		501	0	50	50

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	4,945	500	0	0	5,445	5,445
財政調整基金	4,279	470	0	0	4,749	4,749
減債基金	1,347	100	0	0	1,447	1,447
子どもの夢応援奨学基金	228	100	0	0	328	328
再資源化事業推進奨励基金	147	0	0	0	147	147
美術品等取得基金	47	30	0	0	77	77
ふるさと元気基金	3,589	400	0	0	3,989	3,989
森林環境譲与税基金	27	0	0	0	27	27
合計	14,609	1,600	0	0	16,209	16,209

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	10	0	1	0	11
合計	10	0	1	0	11

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	4	0
生活福祉資金貸付金	0	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	90	8
固定資産税	59	5
都市計画税	12	1
軽自動車税	8	1
保育所保護者負担金	8	0
法人市民税	5	1
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
その他の未収金		
生活保護法第78条による返還金	206	6
生活保護法第63条による返還金	78	2
住宅使用料	32	3
生活保護費返還金	9	1
児童扶養手当返還金	5	1
同和厚生資金貸付金元金収入	3	0
市営住宅駐車場使用料	2	0
診療報酬返還金	2	0
ひとり親家庭医療費返還金	0	0
幼稚園保育料	0	0
ひとり親世帯臨時給付金返還金	0	0
特別定額給付金返還金	0	0
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
こども医療費返還金	0	0
小計	519	30
合計	524	30

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	78	0
固定資産税	31	1
軽自動車税	7	0
都市計画税	6	0
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
保育所保護者負担金	0	0
未熟児養育医療費自己負担金	0	0
その他の未収金		
生活保護法第78条による返還金	24	0
生活保護法第63条による返還金	12	0
特定空家等除却工事費弁償金	9	0
住宅使用料	3	0
生活保護費返還金	2	0
市営住宅駐車場使用料	1	0
行旅死亡人等取扱費	0	0
児童扶養手当返還金	0	0
保育所給食費保護者実費徴収金	0	0
ひとり親家庭医療費返還金	0	0
小計	173	1
合計	174	1

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	1,950	365	1,233	681	36	0	0	0	0	1
公営住宅建設	1,072	196	558	487	26	0	0	0	0	0
災害復旧	149	24	149	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,023	849	2,179	567	1,489	0	0	0	0	788
一般単独事業	11,742	1,389	0	8,388	2,001	0	0	0	0	1,352
その他	3,102	302	1,903	34	1,011	0	0	0	0	154
【特別分】										
臨時財政対策債	14,289	2,339	9,044	5,203	42	0	0	0	0	0
減税補てん債	63	36	63	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	87	12	87	0	0	0	0	0	0	0
合計	37,477	5,514	15,216	15,360	4,605	0	0	0	0	2,295

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,477	34,409	2,700	368	0	0	0	0	0.5246

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,477	360	855	1,845	2,660	3,016	15,347	2,035	5,798	5,560

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	35	22	26	0	30
徴収不能引当金（流動資産）	1	0	1	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6,645	224	0	0	6,869
損失補償等引当金	12,530	0	404	0	12,126
賞与等引当金	619	57	0	0	676
合計	19,830	303	431	0	19,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金	民間保育所等	309	民間保育所等整備に対する支援
	和泉中央駅ホームドア設置事業補助金	泉北高速鉄道株式会社	126	鉄道駅のホームドア設置に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	15	農業用施設の維持、改修に対する支援
	土地改良施設防災減災事業負担金	大阪府	11	農業用施設の維持、改修に対する経費負担
	消火栓設置負担金	水道事業会計	11	消火栓の設置に対する経費負担
	その他		35	
	計		508	
その他の補助金等	物価高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯等	2,082	住民税非課税世帯等に対する生活支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	823	病院事業会計の運営経費に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	781	一部事務組合に対する経費負担
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	636	民間保育所等の運営に対する支援
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	577	公共下水道事業会計の運営経費に対する支援
	お買い物割引チケット換金負担金	和泉商工会議所	444	全市民に対する生活支援
	低所得者支援給付金	低所得者世帯	317	低所得者世帯に対する生活支援
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	89	社会福祉協議会の運営に対する支援
	広域通信指令システム改修負担金	堺市	55	消防指令業務共同運用のためのシステム改修負担金
	高齢者おでかけ支援事業助成金	交通事業者等	46	高齢者のおでかけに対する支援
	その他		943	
	計		6,793	
合計			7,301	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		24,633
		地方譲与税		349
		利子割交付金		23
		配当割交付金		227
		株式等譲渡所得割交付金		244
		法人事業税交付金		422
		地方消費税交付金		4,116
		ゴルフ場利用税交付金		33
		環境性能割交付金		95
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		215
		地方特例交付金		244
		地方交付税		10,311
		交通安全対策特別交付金		24
		分担金及び負担金		232
		寄附金		905
		繰入金		220
		その他		△ 258
		小計		42,035
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			32
	計			1,110
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金	18,731
			臨時収入として収納した国庫支出金	6
			業務収入として収納した都道府県支出金	5,656
			その他	△ 389
			計	24,004
	小計		25,113	
	合計			67,148
	公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金	
その他			△ 162	
小計			0	
国県等補助金		資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
合計			0	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	62,266	24,393	452	32,733	4,688
有形固定資産等の増加	4,988	1,110	2,149	1,729	0
貸付金・基金等の増加	4,857	0	0	4,857	0
その他	0	0	0	0	0
合計	72,110	25,503	2,601	39,319	4,688

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	723
合計	723